

I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 78 団体の 9 割にあたる 71 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.4)
- 個人登録者が最も多いのはサッカーの 91 万 9,466 人で、以下、軟式野球 (79 万 877 人)、ゴルフ (62 万 9,070 人)、バスケットボール (59 万 7,375 人)、陸上競技 (42 万 5,280 人)、バレーボール (41 万 8,847 人) の順であった。(p.5)
- 78 団体の役職員の合計は 4,126 人であり、役員数 (理事および監事) が 1,450 人、正規雇用者および契約/嘱託職員の数 が 850 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 160 を超える団体まで幅広く分布していた。(p.11)
- 2019 年度および 2020 年度に採用活動を行った団体は 78 団体の 5 割にあたる 40 団体であった (p.17)
- 2019 年度新卒採用を行った団体は 5 団体で採用者は 23 人、2020 年度新卒採用を行った団体は 6 団体で採用者は 7 人であった (p.18)。
- 2019 年度中途採用を行った団体は 40 団体で採用者は 80 人、2020 年度中途採用を行った団体は 22 団体で採用者は 47 人であった (p.18)。
- 団体の中長期的な経営戦略を策定していたのは 79 団体中 22 団体、普及・マーケティング戦略を策定していたのは 15 団体であった。(p.20)
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動が制限された 2020 年 4 月～9 月期における当初収支予算に対する経常収益の変化について、44 団体で 20%以上の大幅なマイナス影響が発生し、全体の半数以上が大きな減収があった。(p.23)
- 新型コロナウイルス感染症に係る利用済み・利用予定の支援制度をみると、事業全般に広く活用できる「持続化給付金」(経済産業省) が 51.9%と最も高い。(p.28)
- 団体の予算 (収入) は、予算書を取得できた 73 団体の合計で 731 億 2,000 万円であり、1 団体平均 10 億 100 万円、中央値は 3 億 600 万円であった。分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、前回 (2018 年度) の調査結果と比較すると、総収入の合計が約 30 億円の減少となっている。(p.38)
- 団体の予算の収入構成をみると、「事業収入」の割合が最も高く (62.2%)、次いで「補助金・助成金」の 17.8%、「競技者・団体からの収入」の 16.9%である。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。この結果は過去の調査と同様であった。(p.41)
- 73 団体の収支差額を確認したところ、22 団体が収入超過、12 団体の収支差額がゼロ、39 団体が支出超過であった。(p.60)